

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 名証第2部
 コード番号 4463 URL <http://www.nicca.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 上野 嘉蔵 TEL (0776) 24-0213 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,635	0.7	1,369	△9.6	1,220	△17.8	683	2.5
19年3月期	32,399	4.1	1,514	35.2	1,485	18.7	667	△5.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	38	84	—	—	6.1	3.6	4.2
19年3月期	36	67	—	—	6.1	4.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 38百万円 19年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	34,899	13,366	13,366	32.7	647	71	
19年3月期	33,503	13,225	13,225	33.4	635	15	

(参考) 自己資本 20年3月期 11,405百万円 19年3月期 11,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,282	△3,142	1,100	3,132
19年3月期	1,192	△791	△285	3,032

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率(連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	5 00	5 00	10 00	176	27.3	1.6
20年3月期	5 00	5 00	10 00	176	25.7	1.6
21年3月期(予想)	5 00	5 00	10 00	—	29.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	16,900	0.5	850	△8.6	700	△23.6	300	△40.3	17	04
通期	34,200	4.8	1,750	27.8	1,500	22.9	600	△12.3	34	07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 17,710,000株 19年3月期 17,710,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 101,313株 19年3月期 95,064株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,760	3.0	273	△6.2	391	△43.0	210	265.5
19年3月期	22,095	3.6	291	0.3	686	15.2	57	△84.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	11	97	—	—
19年3月期	3	27	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	27,045		9,794		36.2	556	25	
19年3月期	26,411		9,935		37.6	564	02	

（参考）自己資本 20年3月期 9,794百万円 19年3月期 9,935百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	12,000	5.1	210	△17.5	140	△36.9	40	△39.8	2	27
通期	24,200	6.3	450	64.4	550	40.6	200	△5.1	11	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結業績の概況

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）における経営成績は、売上高326億3千5百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益13億6千9百万円（同9.6%減）、経常利益12億2千万円（同17.8%減）、当期純利益6億8千3百万円（同2.5%増）となりました。

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかに回復してきましたが、期末にかけての原油高による原材料の高騰、急激な円高等が企業収益を圧迫し、景気回復は足踏み状態にあります。海外では、中国をはじめとしたアジア諸国の景気は拡大しているものの、米国経済はサブプライムローン問題の広がりから、景気の後退が懸念される状況となりました。

このような状況下におきまして、当社グループは、主力の繊維化学品の国内での展開を産業資材・車両用分野で進めるとともに、積極的な海外展開や新規分野の開拓を行いました。また、製紙加工用薬剤や化粧品分野が好調に推移しましたが、原油高による原材料の高騰や、円高の影響を受け、営業利益、経常利益は減益となりました。

平成20年秋には、新規事業の展開を目指し、鹿島コンビナートに新工場の建設を開始する予定であります。

② セグメント別業績の概況

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

【工業用薬剤関連事業】

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属・その他工業用界面活性剤が含まれております。

売上高は274億4千2百万円（同0.2%増）、営業利益は21億9千7百万円（同8.2%減）となりました。

国内繊維分野では、車両・インテリアプロジェクト活動を活発化させ、川上、川下両面からの新規市場開拓を推進し、海外でも新規市場の開拓に努め、事業の幅を広げています。しかしながら、世界的な原油高の影響で利益面では苦しい状況に置かれております。

紙パルプ、金属工業用界面活性剤では、嵩高剤、消泡剤分野など、特に製紙加工用薬剤が好調に推移しました。金属加工用でも自動車産業向けをはじめとした離型剤や潤滑剤が好調で、情報記録用紙分野も堅調に推移しました。

クリーニング用薬剤におきましては、ホームクリーニングとリネン分野への一層の集中特化を進めましたが、ホームクリーニング市場でのお客様離れに歯止めはかからず、売上高は減少しました。

【化粧品関連事業】

化粧品関連事業は美容業界向けヘアカラー、シャンプー・リンス等ヘアケア・パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は46億6百万円（同11.3%増）、営業利益は5億7千7百万円（同25.1%増）となりました。

美容業界市場は依然厳しい状況にありますが、業務用総合美容メーカーへの脱皮を目指し、新製品の開発や大手有力サロンとの連携強化に努めました。新製品のスタイリング剤「デミ・ウエーボ・デザインキューブ」がお客様の支持を受け好調に推移し、また、ヘアカラーやパーマ剤の新商品も評価を得て、売上高、営業利益共に伸長しました。

【その他事業】

その他事業の主なものは、殺菌剤・消毒剤であります。

売上高は5億8千6百万円（同32.3%減）、4千4百万円の営業損失（前連結会計年度は9千7百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

【日本】

売上高は200億6千万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は16億4千5百万円（同6.5%増）となりました。化粧品関連事業が好調であったものの、アグリ事業譲渡による売上高の減少があったこと等から売上高は微増となりました。営業利益は、利益率の高い化粧品関連事業が好調であったことから増加しました。

【東南アジア】

売上高は110億2千万円（同0.1%増）、営業利益は11億5千3百万円（同1.7%増）となりました。売上高では、引き続き中国華南地区が伸長するとともに、タイ、ベトナム等も好調に推移しましたが、韓国が不振で横這いとなりました。原油高騰による原料高を積極的な高付加価値製品の投入やコストダウン等でカバーし、営業利益は増加しました。

【北米】

売上高は15億5千3百万円（同6.7%減）、1千3百万円の営業損失（前連結会計年度は5千6百万円の営業利益）となりました。

③次期の見通し

東南アジアを中心とした海外の好調が次年度も続く見られ、海外子会社の好調な業績を背景に今後も持続的成長を見込んでおります。日華化学グループは下記の通期目標の達成に向けて好循環型経営を推進してまいります。

	（平成21年3月期予想）	（平成20年3月期実績）	（増減率）
売上高	34,200百万円	32,635百万円	4.8%
営業利益	1,750百万円	1,369百万円	27.8%
経常利益	1,500百万円	1,220百万円	22.9%
当期純利益	600百万円	683百万円	△12.3%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、13億9千6百万円増加し348億9千9百万円となりました。有形固定資産の増加18億2百万円、受取手形及び売掛金の減少3億3千6百万円、投資有価証券の減少2億8千7百万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億5千5百万円増加し215億3千3百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加17億7千7百万円、支払手形及び買掛金の増加2億9百万円、長期借入金の減少5億8千8百万円であります。

純資産につきましては、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加5億7百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億7千2百万円、為替換算調整勘定の減少1億1千4百万円、少数株主持分の減少7千5百万円等により、前連結会計年度に比べ1億4千1百万円増加の133億6千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の33.4%から32.7%となりました。

② 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが22億8千2百万円得られ、借入金の増加13億6千8百万円等があったものの、有形固定資産の取得に伴う支出が32億4千2百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ、9千9百万円増加し、当連結会計年度末には31億3千2百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は22億8千2百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12億2百万円、減価償却費10億5千8百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加に伴う増加4億4千8百万円等がありましたが、法人税等の支払3億2千7百万円、利息の支払2億5千3百万円等があったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は31億4千2百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果調達した資金は11億円となりました。

これは主に、借入金の増加13億6千8百万円と配当金の支払2億4千2百万円によるものです。

③ 財務状態に関連する指標

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	33.4	32.7
時価ベースの自己資本比率（％）	29.5	25.4
債務償還年数（年）	9.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.8	9.0

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い（支払利息）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

当期末の配当につきましては1株につき5円、中間配当とあわせて年間10円とさせていただきます。なお、平成21年3月期の配当につきましては、1株につき年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

【海外展開とカントリーリスクについて】

当社グループは10社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は44.1%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去30年以上の海外進出の経験と60余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【有利子負債への依存について】

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、122億9百万円と総資産に対して35.0%となっております。有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【原材料の市場変動の影響について】

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいります。石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【法的規制について】

当社グループは界面活性剤等の化学品を製造販売しているため、様々な法律による規制を受けており、その遵守に努めております。特に近年、環境に対する意識の高まりから、当社グループにおいてもISO14001の取得、環境方針及びグリーンコンセプトの設定など環境に関する取り組みを強化し、また、界面活性剤工業会のメンバーとして、常に環境についての影響調査の励行を行い、事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【生産設備の毀損等について】

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを多く抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

日華化学グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社12社及び関連会社4社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか殺菌剤・消毒剤等の製造・販売等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤 関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司、広州日華化学有限公司、ローディア日華(株)、(株)ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司 会社総数 14社
化粧品関連 事業	シャンプー・リンス・ヘアカラー・パーマ剤・その他化粧品	当社、山田製薬(株)、コスメラボ(株)、ニッカKOREA CO., LTD. 会社総数 4社
その他事業 医薬品 工事請負	殺菌剤・消毒剤等 設備工事請負	山田製薬(株) 江守エンジニアリング(株) 会社総数 2社

※主要会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 8,276	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
ニッカU. S. A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・販売	92.93	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 4,000,000	界面活性剤製造・販売	95.76	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・販売	90	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	千人民元 48,043	界面活性剤製造・販売	80 (10)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン有限公司	台湾台北市	千台湾元 360,000	界面活性剤製造・販売	61.49	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・販売	50.14	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市	千ドン 23,685,500	界面活性剤製造・販売	81 (39)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国香港特別行政区新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100 (82.46)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、販売している。役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・販売	96 (96)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。

(注) 1. ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうちには、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えている会社はありません。

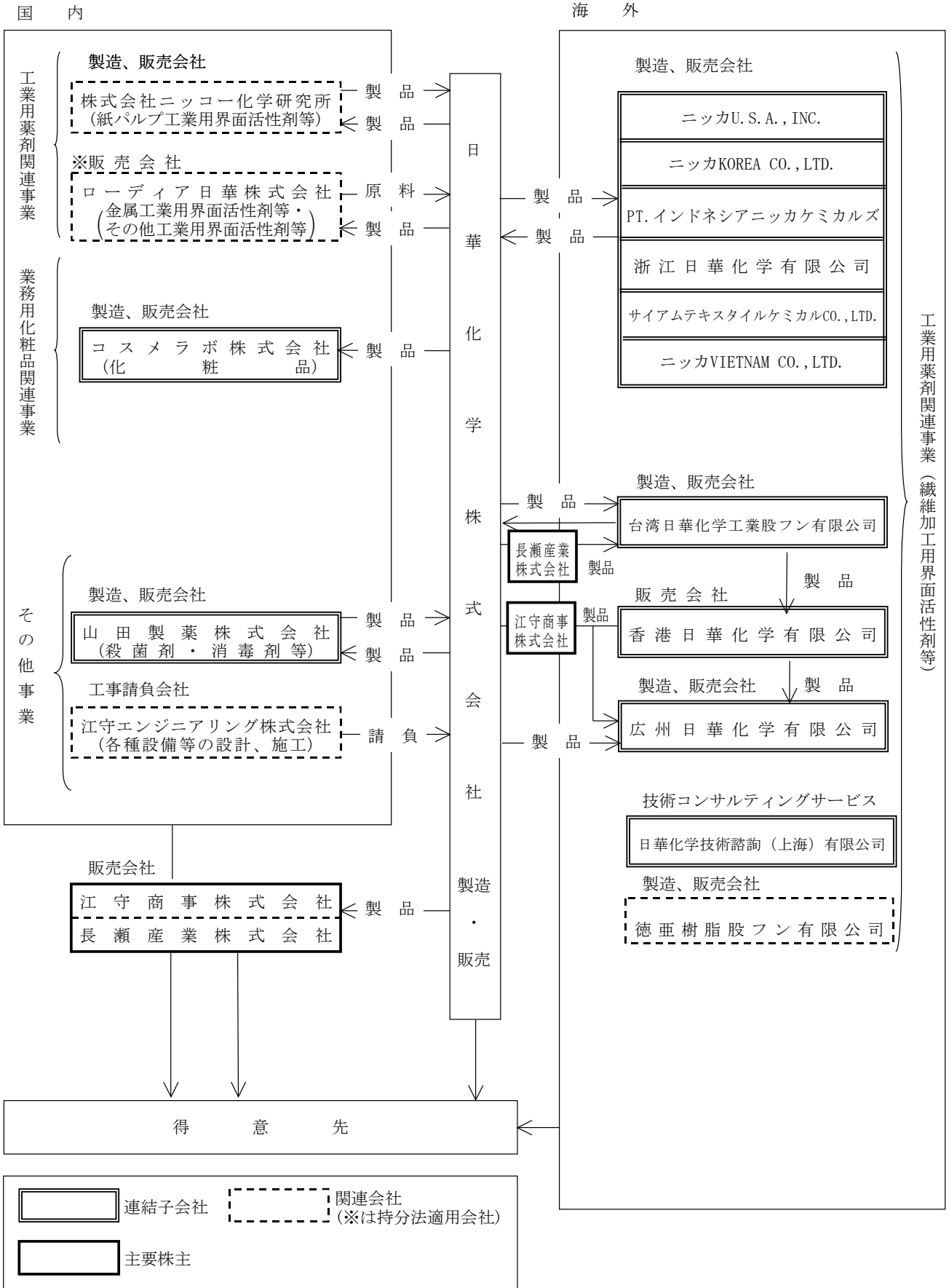
4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

5. ニッカVIETNAM CO., LTD.の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 香港日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、台湾日華化学工業股フン有限公司が所有している割合で内数となっております。
7. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ローディア日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、ニッチな分野における先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面科学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主はもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものと認識しており、中期的にはROA 8%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの経営を徹底した顧客視点に捉え、2011年の日華化学株式会社創立70周年に向け「顧客の信頼アジアNO.1企業」に挑戦します。サーフェスサイエンスとライフサイエンスをキーテクノロジーとする「研究開発力」を一層強化し、お客様の現場にプラスとなる提案のできる界面化学メーカーを目指します。

海外子会社の業績が連結決算に与える影響が大きくなり、これまで以上に全体最適を考えたグローバル経営が最大の課題です。そのためには「顧客本位」「社員の成長」というコンセプトを強く推進し、社員・組織が常に学び、自らが改善・変革を繰り返すことで、グループ全体が成長し成果を上げたいと考えます。

①アジアにおける研究ネットワークの構築

市場に深く根ざした研究開発体制の構築と新製品の提供を目指します。グローバル・プロジェクト・マネージャーを中心とした新製品開発、上海ソリューションセンターの機能充実、アジアを中心とした各拠点の活発な研究活動に本社研究開発機能の充実を加え、研究開発のネットワークを築きます。

②ASEANを視野に入れた市場の拡大

グレーターチャイナ（台湾、香港、杭州、広州、上海）市場では、生産能力を従来の3倍に高め、市場のシェア拡大に全力をあげます。その延長線上にASEAN市場をにらみ、ベトナム、パキスタン、インド等での顧客獲得とその背景となるインドネシア、タイの充実を目指します。

③グループ生産体制の再編成

国内外の生産拠点を結ぶ生産のネットワークの構築を進めます。国内では、2008年から始まる鹿島新工場の建設に加え、鯖江工場を旗艦工場として充実させていきます。海外では、台湾日華の桃園新工場など、すでに規模を拡大した中国を含め、これらの工場を結ぶ生産管理のネットワークづくりをスタートします。

④改善活動の推進

当社グループ各社における改善活動を積極的に推進します。当社では「2008年度の5つの経営課題」（品質保証体制、開発製品の生産移管、SCM、コンプライアンス体制の確立、会議の改革）の徹底改善を現場から実施します。

⑤社員成長プログラムの構築

当社グループ全社での「社員の成長」プログラムを構築します。計画的に海外関係会社の経営幹部を育成するなど、人材育成に注力するとともに、全員参画型、現場重視の経営に革新します。

⑥ライフサイエンス分野の充実

化粧品を中心としたライフサイエンス分野では、DEMIブランドの総合美容メーカーとしての機能を強化します。お客様の求める商品をお客様と共に開発する研究開発を推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,593,868		3,340,680	
2. 受取手形及び売掛金	※5		8,512,153		8,175,701	
3. 有価証券			8		—	
4. たな卸資産			5,467,719		5,546,834	
5. 繰延税金資産			196,401		230,182	
6. その他			403,210		471,652	
貸倒引当金			-77,736		-94,663	
流動資産合計			18,095,624	54.0	17,670,388	50.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	11,716,120		12,029,810		
減価償却累計額		6,557,601	5,158,518	6,768,223	5,261,587	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	11,479,201		10,904,654		
減価償却累計額		9,893,487	1,585,713	9,187,240	1,717,413	
(3) 工具・器具・備品		2,855,733		2,926,683		
減価償却累計額		2,395,111	460,622	2,411,688	514,994	
(4) 土地	※2		5,100,380		6,720,193	
(5) 建設仮勘定			431,165		324,761	
有形固定資産合計			12,736,400	38.0	14,538,950	41.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			2,932		—	
(2) その他			341,298		346,849	
無形固定資産合計			344,231	1.0	346,849	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,117,787		830,070	
(2) 出資金			27,333		23,257	
(3) 建物賃借保証金			145,763		180,106	
(4) 繰延税金資産			816,544		982,150	
(5) その他			225,928		333,357	
貸倒引当金			-6,184		-5,284	
投資その他の資産合計			2,327,172	7.0	2,343,658	6.7
固定資産合計			15,407,803	46.0	17,229,459	49.4
資産合計			33,503,428	100.0	34,899,848	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	3,799,346		4,009,001		
2. 短期借入金	※2	5,591,619		7,369,588		
3. 未払金		928,653		1,111,911		
4. 未払法人税等		197,529		225,082		
5. 未払消費税等		28,272		34,771		
6. 預り金		309,337		58,862		
7. 賞与引当金		498,247		373,640		
8. 設備関係支払手形		90,591		28,378		
9. その他		268,835		393,229		
流動負債合計		11,712,434	35.0	13,604,465	39.0	1,892,030
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	5,428,062		4,839,475		
2. 繰延税金負債		73,341		58,704		
3. 退職給付引当金		2,383,668		2,278,236		
4. 役員退職慰労引当金		180,490		195,270		
5. 負ののれん		—		37,070		
6. 長期預り金		500,277		516,903		
7. その他		—		3,207		
固定負債合計		8,565,840	25.5	7,928,867	22.7	-636,973
負債合計		20,278,275	60.5	21,533,332	61.7	1,255,057
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,898,545	8.7	2,898,545	8.3	—
2. 資本剰余金		3,039,982	9.1	3,040,023	8.7	40
3. 利益剰余金		5,441,281	16.2	5,949,107	17.0	507,826
4. 自己株式		-38,575	-0.1	-41,838	-0.1	-3,263
株主資本合計		11,341,233	33.9	11,845,836	33.9	504,603
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		260,325	0.7	87,829	0.3	-172,496
2. 為替換算調整勘定		-413,520	-1.2	-528,284	-1.5	-114,764
評価・換算差額等合計		-153,194	-0.5	-440,455	-1.2	-287,260
III 少数株主持分						
少数株主持分		2,037,114	6.1	1,961,133	5.6	-75,980
純資産合計		13,225,153	39.5	13,366,515	38.3	141,362
負債純資産合計		33,503,428	100.0	34,899,848	100.0	1,396,419

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			32,399,786	100.0		32,635,363	100.0	235,576
II 売上原価	※2		22,047,181	68.0		22,303,281	68.3	256,099
売上総利益			10,352,605	32.0		10,332,082	31.7	-20,522
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		8,838,320	27.3		8,962,862	27.5	124,541
営業利益			1,514,284	4.7		1,369,220	4.2	-145,064
IV 営業外収益								
1. 受取利息		42,258			50,731			
2. 受取配当金		37,180			39,147			
3. 持分法による投資利益		12,807			38,102			
4. 為替差益		10,219			—			
5. 不動産賃貸料		—			31,638			
6. 雑収入		190,260	292,726	0.9	148,434	308,052	0.9	15,325
V 営業外費用								
1. 支払利息		240,593			255,333			
2. 為替差損		—			87,504			
3. 売上割引		55,626			58,950			
4. 雑損失		25,132	321,352	1.0	54,990	456,779	1.4	135,426
経常利益			1,485,658	4.6		1,220,493	3.7	-265,165
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	35,562			107,458			
2. 関係会社清算益	※4	28,560			—			
3. 持分変動差益	※5	—	64,123	0.2	2,222	109,681	0.3	45,557
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※6	18,907			92,686			
2. 固定資産売却損	※7	4,468			19,405			
3. 投資有価証券評価損		228			7,528			
4. 投資有価証券売却損		—			6,679			
5. ゴルフ会員権評価損		18,240	41,845	0.1	1,198	127,498	0.3	85,653
税金等調整前当期純利益			1,507,937	4.7		1,202,676	3.7	-305,260
法人税、住民税及び事業税		364,280			361,636			
法人税等調整額		157,411	521,691	1.6	-95,829	265,806	0.8	-255,885
少数株主利益			318,941	1.0		252,911	0.8	-66,029
当期純利益			667,304	2.1		683,958	2.1	16,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,898,545	3,039,982	4,971,463	-35,167	10,874,823
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			-88,105		-88,105
剰余金の配当			-88,087		-88,087
役員賞与（注）2			-4,165		-4,165
役員賞与			-17,127		-17,127
当期純利益			667,304		667,304
自己株式の取得				-3,408	-3,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	469,817	-3,408	466,409
平成19年3月31日 残高（千円）	2,898,545	3,039,982	5,441,281	-38,575	11,341,233

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	403,281	-660,049	-256,768	1,794,862	12,412,918
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1					-88,105
剰余金の配当					-88,087
役員賞与（注）2					-4,165
役員賞与					-17,127
当期純利益					667,304
自己株式の取得					-3,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-142,955	246,528	103,573	242,251	345,825
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-142,955	246,528	103,573	242,251	812,234
平成19年3月31日 残高（千円）	260,325	-413,520	-153,194	2,037,114	13,225,153

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 前連結会計年度にかかる子会社の利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	2,898,545	3,039,982	5,441,281	-38,575	11,341,233
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-176,132		-176,132
当期純利益			683,958		683,958
自己株式の取得				-3,604	-3,604
自己株式の処分		40		340	381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	40	507,826	-3,263	504,603
平成20年3月31日 残高(千円)	2,898,545	3,040,023	5,949,107	-41,838	11,845,836

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	260,325	-413,520	-153,194	2,037,114	13,225,153
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					-176,132
当期純利益					683,958
自己株式の取得					-3,604
自己株式の処分					381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-172,496	-114,764	-287,260	-75,980	-363,240
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-172,496	-114,764	-287,260	-75,980	141,362
平成20年3月31日 残高(千円)	87,829	-528,284	-440,455	1,961,133	13,366,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,507,937	1,202,676	
減価償却費		901,267	1,058,842	
のれん償却額		5,931	5,634	
投資有価証券評価損		228	7,528	
ゴルフ会員権評価損		18,240	1,198	
退職給付引当金の増減額		-149,170	-100,184	
役員退職慰労引当金の増減額		-20,460	14,780	
賞与引当金の増減額		3,626	-119,246	
貸倒引当金の増減額		26,765	18,242	
受取利息及び受取配当金		-79,438	-89,878	
支払利息		240,593	255,333	
為替差損益		-3,832	15,108	
持分変動差損益		—	-2,222	
持分法による投資利益		-12,807	-38,102	
固定資産処分損		23,376	112,092	
固定資産売却益		-35,562	-107,458	
投資有価証券売却損		—	6,679	
関係会社清算益		-28,560	—	
売上債権の増減額		-400,102	276,295	
たな卸資産の増減額		-51,808	-130,573	
仕入債務の増減額		-47,637	448,452	
未払消費税等の増減額		9,269	6,302	
役員賞与の支払額		-17,808	-16,795	
少数株主に負担させた役員賞与 の支払額		-11,386	-10,737	
その他		-198,391	-28,292	
小計		1,680,268	2,785,673	1,105,404
利息及び配当金の受取額		92,848	78,114	
利息の支払額		-248,732	-253,690	
法人税等の支払額		-331,640	-327,538	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,192,744	2,282,559	1,089,814

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-443,756	-95,189	
定期預金の払出による収入		246,378	285,005	
有価証券の売却による収入		151,512	7	
有形固定資産の取得による支出		-1,075,136	-3,242,889	
有形固定資産の売却による収入		256,700	171,507	
投資有価証券の取得による支出		-11,293	-189,825	
投資有価証券の売却による収入		61,200	7,577	
貸付金の回収による収入		2,542	315	
その他		20,647	-79,360	
投資活動によるキャッシュ・フロー		-791,207	-3,142,852	-2,351,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		27,561,743	31,981,629	
短期借入金の返済による支出		-27,787,054	-29,853,391	
長期借入れによる収入		3,094,098	399,057	
長期借入金の返済による支出		-2,796,822	-1,158,581	
少数株主からの払込による収入		10,005	-	
配当金の支払額		-176,642	-176,170	
少数株主への配当金の支払額		-186,946	-66,201	
自己株式の売却による収入		-	381	
自己株式の取得による支出		-3,408	-25,898	
財務活動によるキャッシュ・フロー		-285,026	1,100,825	1,385,851
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,489	-141,247	-170,737
V 現金及び現金同等物の増減額		146,001	99,284	-46,716
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,886,852	3,032,853	146,001
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,032,853	3,132,137	99,284

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p> <p>杭州日華化学有限公司は、当連結会計年度において会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p>																						
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社（ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>																						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="223 1456 734 1881"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日華化学技術諮詢（上海）有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカU. S. A., INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカKOREA CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>香港日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広州日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日	ニッカU. S. A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
連結子会社名	決算日																						
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日																						
ニッカU. S. A., INC.	12月31日																						
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																						
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																						
浙江日華化学有限公司	12月31日																						
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																						
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日																						
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																						
香港日華化学有限公司	12月31日																						
広州日華化学有限公司	12月31日																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物（建物附属設備を除く。）</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>建物以外</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> </table>	建物（建物附属設備を除く。）	7～50年	建物以外	2～50年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ 関連会社株式 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物（建物附属設備を除く。）</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>建物以外</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益が26,876千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,891千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び雑損失に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が72,878千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ73,729千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物（建物附属設備を除く。）	7～50年	建物以外	2～50年
建物（建物附属設備を除く。）	7～50年								
建物以外	2～50年								
建物（建物附属設備を除く。）	7～50年								
建物以外	2～50年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社並びに台湾日華化学工業股フン有限公司は、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,188,038千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示してございました「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「不動産賃貸料」の金額は17,043千円であります。</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(賃貸原価の計上区分の変更について) 平成19年2月1日にアグリ事業を譲渡し、研究施設の賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、営業外収益に計上している不動産賃貸料に対応する賃貸原価につきまして、従来は、販売費及び一般管理費に含めて計上してございましたが、当連結会計年度より営業外費用に、雑損失として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,324千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。 なお、前連結会計年度に含まれる販売費及び一般管理費の賃貸原価は15,826千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																									
※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 139,449千円	※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 145,551千円																																								
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 475,941千円 機械装置及び運搬具 736,648千円 土地 1,089,358千円 <hr/> 計 2,301,948千円 担保付債務 短期借入金 590,455千円 長期借入金 202,062千円 <hr/> 計 792,518千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 611,930千円 機械装置及び運搬具 662,723千円 土地 949,367千円 <hr/> 計 2,224,021千円 担保付債務 短期借入金 504,800千円 長期借入金 131,068千円 <hr/> 計 635,869千円																																								
3	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。	3	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株) ※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公 司</td> <td>NT\$ 5,500</td> <td>19,663</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>—</td> <td>22,200</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>—</td> <td>16,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>207,903</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株) ※	—	150,000	徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 5,500	19,663	ミカミ商事(株)	—	22,200	その他取引先(1社)	—	16,040	計	—	207,903		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株) ※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公 司</td> <td>NT\$ 8,000</td> <td>26,374</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>—</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>—</td> <td>12,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>194,454</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株) ※	—	150,000	徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 8,000	26,374	ミカミ商事(株)	—	6,000	その他取引先(1社)	—	12,080	計	—	194,454
保証先	保証金額																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																									
ローディア日華(株) ※	—	150,000																																									
徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 5,500	19,663																																									
ミカミ商事(株)	—	22,200																																									
その他取引先(1社)	—	16,040																																									
計	—	207,903																																									
保証先	保証金額																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																									
ローディア日華(株) ※	—	150,000																																									
徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 8,000	26,374																																									
ミカミ商事(株)	—	6,000																																									
その他取引先(1社)	—	12,080																																									
計	—	194,454																																									
	※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会 社より再保証を受けております。		※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会 社より再保証を受けております。																																								
4	受取手形割引高 99,391千円 受取手形裏書譲渡高 98,887千円	4	受取手形割引高 53,959千円 受取手形裏書譲渡高 5,688千円																																								
※5	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしており ます。なお、当連結会計年度の末日が金融機関 の休日であったため、次の連結会計年度末日満 期手形が連結会計年度末残高に含まれておりま す。 受取手形 255,658千円 支払手形 79,832千円	※5	—————																																								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																													
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,244,040千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td>2,232,107千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>405,516千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>173,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,270千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,384千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,173,534千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,244,040千円	役員報酬及び給料	2,232,107千円	賞与引当金繰入額	405,516千円	退職給付引当金繰入額	173,559千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,270千円	貸倒引当金繰入額	19,384千円	研究開発費	1,173,534千円	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,290,077千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td>2,370,745千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>331,409千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>132,535千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,780千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,145千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,209,357千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,290,077千円	役員報酬及び給料	2,370,745千円	賞与引当金繰入額	331,409千円	退職給付引当金繰入額	132,535千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円	貸倒引当金繰入額	20,145千円	研究開発費	1,209,357千円
運賃及び荷造費	1,244,040千円																														
役員報酬及び給料	2,232,107千円																														
賞与引当金繰入額	405,516千円																														
退職給付引当金繰入額	173,559千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,270千円																														
貸倒引当金繰入額	19,384千円																														
研究開発費	1,173,534千円																														
運賃及び荷造費	1,290,077千円																														
役員報酬及び給料	2,370,745千円																														
賞与引当金繰入額	331,409千円																														
退職給付引当金繰入額	132,535千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円																														
貸倒引当金繰入額	20,145千円																														
研究開発費	1,209,357千円																														
※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,545,082千円	※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,675,472千円																												
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,881千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,265千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>92千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26,324千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,562千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,881千円	機械装置及び運搬具	7,265千円	工具・器具・備品	92千円	土地	26,324千円	計	35,562千円	※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,080千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,471千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>82,870千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>107,458千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	22,080千円	機械装置及び運搬具	2,471千円	工具・器具・備品	36千円	土地	82,870千円	計	107,458千円								
建物及び構築物	1,881千円																														
機械装置及び運搬具	7,265千円																														
工具・器具・備品	92千円																														
土地	26,324千円																														
計	35,562千円																														
建物及び構築物	22,080千円																														
機械装置及び運搬具	2,471千円																														
工具・器具・備品	36千円																														
土地	82,870千円																														
計	107,458千円																														
※4	連結子会社であった杭州日華化学有限公司の清算に伴うものであります。	※4	—————																												
※5	—————	※5	連結子会社台湾日華化学工業股フン有限公司の自己株式取得に伴う、実質持分の変動によるものであります。																												
※6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,781千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,207千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2,919千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,907千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,781千円	機械装置及び運搬具	10,207千円	工具・器具・備品	2,919千円	計	18,907千円	※6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,356千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77,998千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2,652千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,678千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>92,686千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,356千円	機械装置及び運搬具	77,998千円	工具・器具・備品	2,652千円	その他	6,678千円	計	92,686千円										
建物及び構築物	5,781千円																														
機械装置及び運搬具	10,207千円																														
工具・器具・備品	2,919千円																														
計	18,907千円																														
建物及び構築物	5,356千円																														
機械装置及び運搬具	77,998千円																														
工具・器具・備品	2,652千円																														
その他	6,678千円																														
計	92,686千円																														
※7	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬費</td><td>4,368千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,468千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬費	4,368千円	工具・器具・備品	100千円	計	4,468千円	※7	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬費</td><td>18,774千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>457千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>173千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,405千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬費	18,774千円	工具・器具・備品	457千円	その他	173千円	計	19,405千円														
機械装置及び運搬費	4,368千円																														
工具・器具・備品	100千円																														
計	4,468千円																														
機械装置及び運搬費	18,774千円																														
工具・器具・備品	457千円																														
その他	173千円																														
計	19,405千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式（注）	88	6	—	95
合計	88	6	—	95

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,105	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	88,087	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,074	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式（注）	95	7	0	101
合計	95	7	0	101

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,074	5	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	88,057	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,043	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
	現金及び預金勘定 3,593,868		現金及び預金勘定 3,340,680
	預入期間が3か月を超える 定期預金 -561,015		預入期間が3か月を超える 定期預金 -208,543
	現金及び現金同等物 3,032,853		現金及び現金同等物 3,132,137

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																				
機械装置及び運搬具	43,224	24,869	18,355	機械装置及び運搬具	32,079	12,210	19,869																				
工具・器具・備品	156,190	48,427	107,763	工具・器具・備品	156,190	77,778	78,412																				
合計	199,415	73,296	126,119	合計	188,270	89,988	98,281																				
<p>（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,119千円</td> </tr> </table> <p>（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,650千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に分配された減損損失はありません。</p>				1年内	33,863千円	1年超	92,255千円	合計	126,119千円	支払リース料	37,650千円	減価償却費相当額	37,650千円	<p>（注） 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,281千円</td> </tr> </table> <p>（注） 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,881千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>				1年内	33,694千円	1年超	64,587千円	合計	98,281千円	支払リース料	34,881千円	減価償却費相当額	34,881千円
1年内	33,863千円																										
1年超	92,255千円																										
合計	126,119千円																										
支払リース料	37,650千円																										
減価償却費相当額	37,650千円																										
1年内	33,694千円																										
1年超	64,587千円																										
合計	98,281千円																										
支払リース料	34,881千円																										
減価償却費相当額	34,881千円																										

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2)社債	100,000	99,060	-940	100,000	98,260	-1,740
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	100,000	99,060	-940	100,000	98,260	-1,740
合計	100,000	99,060	-940	100,000	98,260	-1,740

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	291,698	715,873	424,174	289,291	429,410	140,119
(2)債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	291,698	715,873	424,174	289,291	429,410	140,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	16,090	12,960	-3,130	32,091	20,342	-11,749
(2)債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	16,090	12,960	-3,130	32,091	20,342	-11,749
合計	307,789	728,833	421,043	321,383	449,752	128,369

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	8	—
(2)その他有価証券 非上場株式	149,504	134,766
合計	149,512	134,766

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	100,000	—	—	—	100,000	—
(3)その他	8	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8	—	100,000	—	—	—	100,000	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、負債の固定金利と変動金利を効果的に変換するため、及び支払金利の削減を目的として、金利スワップ取引等を利用しており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断しています。但し、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引等の実行及び管理は、経理財務部に集中しており、多額の借入金、社債の発行等は、取締役会の付議事項でありますので、それに伴う金利スワップ等も取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

デリバティブ取引については、全てについてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	-3,812,905	-3,734,127
(2) 年金資産 (千円)	1,378,959	1,265,920
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	-2,433,946	-2,468,207
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	50,277	189,970
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	-2,383,668	-2,278,236

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記のほかに、総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	513,659	444,901
(1) 勤務費用 (千円)	426,488	387,980
(2) 利息費用 (千円)	73,702	72,764
(3) 期待運用収益 (千円)	-18,620	-26,200
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	32,088	10,357

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額（従業員拠出額を除く）は、前連結会計年度168,388千円、当連結会計年度168,262千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.4	1.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
133,419	144,335
たな卸未実現利益消去	たな卸未実現利益消去
36,745	48,939
社会保険料否認	社会保険料否認
15,646	17,007
たな卸資産減耗損	未払事業税
7,168	9,368
未払事業税	たな卸資産廃棄損否認
5,047	9,045
貸倒引当金	たな卸資産減耗損
4,459	1,557
その他	その他
550	550
計	計
203,037	230,803
長期	長期
退職給付引当金	退職給付引当金
898,792	897,999
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
72,972	73,772
特許実施許諾契約解約損	外国税額控除
22,021	70,864
一括償却資産	特許実施許諾契約解約損
9,039	22,021
外国税額控除	一括償却資産
5,411	9,898
貸倒引当金	計
419	1,074,555
計	繰延税金資産合計
1,008,656	1,305,359
繰延税金資産合計	
1,211,693	
繰延税金負債	繰延税金負債
短期	短期
技術開発準備金等(海外連結子会社分)	貸倒引当金
6,635	620
長期	長期
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
175,288	58,783
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
16,823	15,578
計	技術開発準備金等(海外連結子会社分)
192,112	18,042
繰延税金負債合計	計
198,748	92,404
繰延税金資産合計(純額)	繰延税金負債合計
1,012,945	93,025
	繰延税金資産合計(純額)
	1,212,333
繰延税金負債	繰延税金資産
長期	短期
土地評価にかかる税効果	貸倒損失
64,423	6,120
技術開発準備金等(海外連結子会社分)	たな卸未実現利益消去
7,524	1,622
その他有価証券評価差額金	計
1,394	7,742
計	長期
73,341	退職給与引当金
繰延税金負債合計(純額)	減価償却費
73,341	2,366
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	計
2,202,714	6,545
	繰延税金資産合計
	14,287

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	繰延税金負債 短期 技術開発準備金等(海外連結子会社 分) 8,983 長期 土地評価にかかる税効果 64,423 その他有価証券評価差額金 826 計 65,249 繰延税金負債合計 74,232 繰延税金負債合計(純額) 59,945 繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産 から控除した金額 2,098,572
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となっ た主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となっ た主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.78	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.22
地方税均等割 1.50	地方税均等割 1.88
受取配当金消去 16.83	受取配当金消去 13.80
海外子会社の適用税率の差異 -23.30	海外子会社の適用税率の差異 -28.81
外国税額等税額控除 1.56	外国税額等税額控除 -8.36
関係会社株式評価損 -5.47	その他 0.94
その他 1.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.60	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,396,496	4,137,047	866,242	32,399,786	—	32,399,786
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	7,991	—	—	7,991	(7,991)	—
計	27,404,488	4,137,047	866,242	32,407,778	(7,991)	32,399,786
営業費用	25,012,176	3,675,672	963,610	29,651,459	1,234,042	30,885,502
営業利益又は営業損失（－）	2,392,311	461,374	-97,367	2,756,319	(1,242,034)	1,514,284
II 資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	26,707,776	3,405,070	888,859	31,001,705	2,501,722	33,503,428
減価償却費	635,083	118,884	35,010	788,978	112,289	901,267
資本的支出	1,116,887	93,070	21,734	1,231,692	47,685	1,279,377

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）に区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業……シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品
- (3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,255,148千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,023,960千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,442,856	4,606,038	586,468	32,635,363	—	32,635,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,452	—	30,350	51,803	(51,803)	—
計	27,464,309	4,606,038	616,818	32,687,166	(51,803)	32,635,363
営業費用	25,267,098	4,028,750	660,951	29,956,800	1,309,342	31,266,143
営業利益又は営業損失(—)	2,197,211	577,287	-44,133	2,730,365	(1,361,145)	1,369,220
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,250,116	3,064,663	519,851	31,834,632	3,065,216	34,899,848
減価償却費	739,494	154,924	23,626	918,044	140,797	1,058,842
資本的支出	2,868,791	165,238	31,011	3,065,041	59,891	3,124,933

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)に区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業……シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品

(3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,370,273千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,817,376千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「工業用薬剤関連事業」で11,866千円、「化粧品関連事業」で10,206千円、「その他事業」で1,184千円、「全社及び消去」で3,619千円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少又は増加しております。

6. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「工業用薬剤関連事業」で63,073千円、「化粧品関連事業」で7,200千円、「その他事業」で1,626千円、「全社及び消去」で978千円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少又は増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,721,021	11,013,186	1,665,578	32,399,786	—	32,399,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,154,384	435,703	182,890	3,772,977	(3,772,977)	—
計	22,875,405	11,448,890	1,848,469	36,172,764	(3,772,977)	32,399,786
営業費用	21,331,130	10,314,414	1,791,862	33,437,406	(2,551,904)	30,885,502
営業利益	1,544,274	1,134,475	56,607	2,735,358	(1,221,073)	1,514,284
II 資産	19,514,343	11,233,854	1,672,178	32,420,376	1,083,051	33,503,428

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム

(2) 北米……………米国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,255,148千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,023,960千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,060,514	11,020,975	1,553,872	32,635,363	—	32,635,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,500,871	406,811	161,903	4,069,586	(4,069,586)	—
計	23,561,386	11,427,787	1,715,776	36,704,949	(4,069,586)	32,635,363
営業費用	21,916,356	10,274,364	1,729,230	33,919,951	(2,653,808)	31,266,143
営業利益又は営業損失（－）	1,645,029	1,153,423	-13,454	2,784,998	(1,415,778)	1,369,220
II 資産	19,003,179	12,435,744	1,214,338	32,653,262	2,246,585	34,899,848

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米……………米国
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,370,273千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,817,376千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で23,257千円、「全社及び消去」で3,619千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
6. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で71,900千円、「全社及び消去」で978千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	11,830,908	1,665,578	57,179	889,755	14,443,422
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	32,399,786
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.5	5.1	0.2	2.8	44.6

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	11,767,451	1,598,347	8,184	1,019,421	14,393,405
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	32,635,363
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.1	4.9	0.0	3.1	44.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン
- (2) 北米………米国
- (3) 中南米………ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

当社の主要株主であります江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引については、「2. 役員及び個人主要株主等」に記載しております。なお、当社の発行済株式総数に対する両社の所有割合は、各々14.44%及び13.20%であります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守商事(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守商事(株) 直接14.65%	該当なし	当社製品 の販売・ 製品の仕 入	製品の売上	3,166,972	売掛金	270,586
								雑収入	506	未収入金	3,569
								賃貸料	1,161	-	-
								原料等の仕入	3,905,911	買掛金	692,544
		設備等の購入	231,892	未払金	56,424						
		販売手数料	2,815	未払金	2,955						
		-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守エンジニアリング (株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守エンジニアリング (株) 該当なし	該当なし	設備等の 購入	設備等の購入等	277,379	支払手形	31,455
										設備関係 支払手形	24,245
										未払金	86,326
				受取配当金	1,250	-	-				
-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守企画(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守企画(株) 該当なし	該当なし	消耗品等 の購入	消耗品等の購入	3,413	未払金	294		
-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 日江興産(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 日江興産(株) 直接0.08%	該当なし	当社損害 保険の取 り扱い	損害保険料の 支払	54,251	未払金	364		
役員	長瀬英男	-	-	当社取締役長瀬産業(株) 代表取締役	長瀬英男 直接0.17% 長瀬産業(株) 直接13.39%	該当なし	当社製品 の販売・ 製品の仕 入	製品の売上	3,657,826	売掛金	1,505,188
								原料等の仕入	65,711	買掛金	24,603
								販売手数料	3,340	未払金	3,507

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)、日江興産(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

当社の主要株主であります江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引については、「2. 役員及び個人主要株主等」に記載しております。なお、当社の発行済株式総数に対する両社の所有割合は、各々14.44%及び13.20%であります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
役員及び その近親 者	江守清隆	-	-	当社代表取締役 江守康昌の実兄 江守商事(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守商事(株) 直接14.65%	該当なし	当社製品 の販売・ 製品の仕 入	製品の売上	2,981,998	売掛金	253,453		
								原料等の仕入	4,223,344	買掛金	837,858		
								設備等の購入	295,477	未払金	22,950		
								販売手数料	2,873	未払金	2,039		
		-	-	当社代表取締役 江守康昌の実兄 江守エンジニアリング (株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守エンジニアリング (株) 該当なし	該当なし	設備等の 購入	設備等の購入	280,895	支払手形	32,085		
										設備関係 支払手形	6,118		
										未払金	40,761		
				受取配当金	2,500	-	-						
		-	-	当社代表取締役 江守康昌の実兄 江守企画(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守企画(株) 該当なし	該当なし	消耗品等 の購入	消耗品等の購 入	3,310	未払金	270		
		-	-	当社代表取締役 江守康昌の実兄 日江興産(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 日江興産(株) 直接0.08%	該当なし	当社損害 保険の取 り扱い	損害保険料の 支払	11,366	未払金	381		
		役員	長瀬英男	-	-	当社取締役 長瀬産業(株) 代表取締役	長瀬英男 直接0.17% 長瀬産業(株) 直接13.39%	該当なし	当社製品 の販売・ 製品の仕 入	製品の売上	3,644,822	売掛金	1,343,621
										原料等の仕入	25,401	買掛金	3,060
販売手数料	2,695									未払金	2,830		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) その他の取引については、取引先と交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)、日江興産(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	635円15銭	1株当たり純資産額	647円71銭
1株当たり当期純利益金額	36円67銭	1株当たり当期純利益金額	38円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	667,304	683,958
普通株主に帰属しない金額（千円）	21,293	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(21,293)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	646,010	683,958
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,618	17,611

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			681,873		1,054,948	
2. 受取手形	※1 ※3		1,252,566		958,057	
3. 売掛金	※1		5,309,135		5,269,958	
4. 製品			1,999,502		1,830,736	
5. 原材料			461,460		627,850	
6. 仕掛品			238,597		250,121	
7. 貯蔵品			227,986		296,754	
8. 前払費用			35,876		31,939	
9. 繰延税金資産			154,663		180,306	
10. 短期貸付金			315		—	
11. 関係会社短期貸付金			335,415		369,951	
12. 未収入金			324,354		307,759	
13. その他			75,718		90,722	
貸倒引当金			-18,393		-18,793	
流動資産合計			11,079,071	41.9	11,250,312	41.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		7,450,395		7,505,496		
減価償却累計額		4,329,058	3,121,337	4,516,848	2,988,647	
(2) 構築物		1,121,731		1,112,073		
減価償却累計額		959,291	162,439	971,451	140,621	
(3) 機械及び装置		8,143,149		7,495,404		
減価償却累計額		7,124,177	1,018,972	6,561,714	933,690	
(4) 車輛運搬具		38,805		35,635		
減価償却累計額		29,139	9,666	29,194	6,441	
(5) 工具・器具・備品		2,233,657		2,331,731		
減価償却累計額		1,920,829	312,828	2,013,838	317,893	
(6) 土地			3,769,712		4,744,714	
(7) 建設仮勘定			9,293		10,215	
有形固定資産合計			8,404,250	31.8	9,142,223	33.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		1,384		656		
(2) ソフトウェア		199,385		210,566		
(3) 電話加入権		8,997		9,197		
無形固定資産合計		209,767	0.8	220,419	0.8	10,652
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		944,586		653,395		
(2) 関係会社株式		3,729,069		3,902,387		
(3) 出資金		26,958		22,902		
(4) 関係会社出資金		615,161		684,741		
(5) 関係会社長期貸付金		377,545		—		
(6) 破産債権等		1,037		5,137		
(7) 長期未収入金		19,200		14,200		
(8) 長期前払費用		29,029		32,920		
(9) 繰延税金資産		816,544		979,524		
(10) 事業保険金		81,469		67,354		
(11) 建物賃借保証金		74,896		69,900		
(12) その他		8,906		5,856		
貸倒引当金		-6,184		-5,284		
投資その他の資産合計		6,718,220	25.5	6,433,035	23.8	-285,185
固定資産合計		15,332,238	58.1	15,795,678	58.4	463,440
資産合計		26,411,309	100.0	27,045,990	100.0	634,680

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1 ※3	1,501,443		1,435,640		
2. 買掛金	※1	1,879,321		1,988,568		
3. 短期借入金		2,558,300		4,401,140		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		1,099,800		904,500		
5. 未払金		644,675		688,378		
6. 未払費用		174,385		43,187		
7. 未払法人税等		48,964		7,222		
8. 未払消費税等		8,637		178,066		
9. 預り金		19,582		24,851		
10. 賞与引当金		330,000		357,000		
11. 設備関係支払手形		81,207		18,888		
流動負債合計		8,346,317	31.6	10,047,443	37.2	1,701,125
II 固定負債						
1. 長期借入金		5,226,000		4,321,500		
2. 退職給付引当金		2,223,082		2,169,997		
3. 役員退職慰労引当金		180,490		195,270		
4. 長期預り金		500,277		516,903		
固定負債合計		8,129,850	30.8	7,203,670	26.6	-926,180
負債合計		16,476,168	62.4	17,251,114	63.8	774,945

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,898,545	11.0	2,898,545	10.7	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,039,735			3,039,735		
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		247			288		
資本剰余金合計			3,039,982	11.5	3,040,023	11.3	40
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		727,136			727,136		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		29,932			22,953		
研究積立金		2,260,500			2,260,500		
別途積立金		76,639			76,639		
繰越利益剰余金		682,708			724,304		
利益剰余金合計			3,776,917	14.3	3,811,534	14.1	34,617
4. 自己株式			-38,575	-0.2	-41,838	-0.2	-3,263
株主資本合計			9,676,869	36.6	9,708,264	35.9	31,394
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			258,271	1.0	86,612	0.3	-171,659
評価・換算差額等合計			258,271	1.0	86,612	0.3	-171,659
純資産合計			9,935,141	37.6	9,794,876	36.2	-140,265
負債純資産合計			26,411,309	100.0	27,045,990	100.0	634,680

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		22,095,684	100.0		22,760,168	100.0	664,484
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		1,862,052			1,999,502			
2. 当期製品仕入高	※1	5,991,468			5,867,825			
3. 当期製品製造原価	※3	9,398,989			9,890,337			
合計		17,252,509			17,757,665			
4. 期末製品たな卸高		1,999,502	15,253,007	69.0	1,830,736	15,926,929	70.0	673,921
売上総利益			6,842,677	31.0		6,833,239	30.0	-9,437
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		6,551,018	29.7		6,559,594	28.8	8,576
営業利益			291,658	1.3		273,644	1.2	-18,013
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	14,279			14,024			
2. 受取配当金	※1	457,806			324,345			
3. 不動産賃貸料	※1	24,786			39,273			
4. 為替差益		3,113			—			
5. 雑収入		95,580	595,565	2.7	91,406	469,048	2.0	-126,516
V 営業外費用								
1. 支払利息		144,345			154,125			
2. 売上割引		55,626			58,950			
3. 為替差損		—			108,930			
4. 雑損失		960	200,932	0.9	29,395	351,402	1.5	150,470
経常利益			686,291	3.1		391,290	1.7	-295,000
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	980	980	0.0	—	—	—	-980

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	17,252			87,259			
2. 固定資産売却損	※6	4,368			18,069			
3. 投資有価証券売却損		—			6,360			
4. 投資有価証券評価損		—			7,528			
5. 関係会社株式評価損	※7	327,937			2,913			
6. ゴルフ会員権評価損		—	349,558	1.6	1,198	123,329	0.5	-226,229
税引前当期純利益			337,714	1.5		267,961	1.2	-69,752
法人税、住民税及び事 業税		155,289			129,330			
法人税等調整額		124,767	280,056	1.2	-72,118	57,211	0.3	-222,845
当期純利益			57,657	0.3		210,749	0.9	153,092

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 原材料費		5,699,158	60.9	6,133,444	61.9	434,285
II 労務費		1,360,813	14.6	1,364,806	13.8	3,992
(うち賞与引当金繰入額)		(104,309)	(1.1)	(114,562)	(1.2)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(82,826)	(0.9)	(71,693)	(0.7)	
III 経費		2,296,421	24.5	2,403,611	24.3	107,189
当期総製造費用		9,356,394	100.0	9,901,861	100.0	545,467
期首仕掛品たな卸高		281,192		238,597		-42,595
計		9,637,586		10,140,458		502,872
期末仕掛品たな卸高		238,597		250,121		11,524
当期製品製造原価		9,398,989		9,890,337		491,348

(注) 原価計算の方法は実際単純総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	研究 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	33,030	2,260,500	76,639	798,146
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					-3,098			3,098
剰余金の配当(注)								-88,105
剰余金の配当								-88,087
当期純利益								57,657
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-3,098	-	-	-115,437
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	29,932	2,260,500	76,639	682,708

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-35,167	9,798,813	401,397	10,200,210
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)		-		-
剰余金の配当(注)		-88,105		-88,105
剰余金の配当		-88,087		-88,087
当期純利益		57,657		57,657
自己株式の取得	-3,408	-3,408		-3,408
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			-143,125	-143,125
事業年度中の変動額合計 (千円)	-3,408	-121,943	-143,125	-265,069
平成19年3月31日 残高 (千円)	-38,575	9,676,869	258,271	9,935,141

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	研究 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	29,932	2,260,500	76,639	682,708
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し					-6,978			6,978
剰余金の配当								-176,132
当期純利益								210,749
自己株式の取得								
自己株式の処分			40					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	40	-	-6,978	-	-	41,596
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	288	727,136	22,953	2,260,500	76,639	724,304

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	-38,575	9,676,869	258,271	9,935,141
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し		-		-
剰余金の配当		-176,132		-176,132
当期純利益		210,749		210,749
自己株式の取得	-3,604	-3,604		-3,604
自己株式の処分	340	381		381
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			-171,659	-171,659
事業年度中の変動額合計 (千円)	-3,263	31,394	-171,659	-140,265
平成20年3月31日 残高 (千円)	-41,838	9,708,264	86,612	9,794,876

財務諸表作成の基本となる重要な事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料……総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品……総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 7～50年 建物以外 2～50年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……同左</p> <p>(2) 原材料……同左</p> <p>(3) 仕掛品……同左</p> <p>(4) 貯蔵品……同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 7～50年 建物以外 2～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益が25,147千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,162千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び雑損失に含めて計上しております。 これにより営業利益が70,504千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ71,355千円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入による株式配当106,435千円については、営業外収益に受取配当金として計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入による株式配当69,580千円については、営業外収益に受取配当金として計上しております。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,935,141千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(賃貸原価の計上区分の変更について)</p> <p>平成19年2月1日にアグリ事業を譲渡し、研究施設の賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、営業外収益に計上している不動産賃貸料に対応する賃貸原価につきまして、従来は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当事業年度より営業外費用に、雑損失として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,324千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる販売費及び一般管理費の賃貸原価は15,826千円であります。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,093千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,432,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>239,847千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>130,832千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,093千円	売掛金	1,432,685千円	支払手形	239,847千円	買掛金	130,832千円	※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,941千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,340,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>206,266千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>124,978千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する資産で、上記以外のものの金額の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は272,102千円であります。</p>	受取手形	36,941千円	売掛金	1,340,227千円	支払手形	206,266千円	買掛金	124,978千円																																																															
受取手形	26,093千円																																																																																	
売掛金	1,432,685千円																																																																																	
支払手形	239,847千円																																																																																	
買掛金	130,832千円																																																																																	
受取手形	36,941千円																																																																																	
売掛金	1,340,227千円																																																																																	
支払手形	206,266千円																																																																																	
買掛金	124,978千円																																																																																	
2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬㈱</td> <td>—</td> <td>50,511</td> </tr> <tr> <td>ニッカ KOREA CO.,LTD.</td> <td>WON 1,300,000</td> <td>163,278</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>RMB 14,000</td> <td>213,795</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>US\$ 900</td> <td>106,245</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">香港日華化学有限公司</td> <td>US\$ 189</td> <td>22,311</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 1,000</td> <td>15,110</td> </tr> <tr> <td>広州日華化学有限公司</td> <td>HK\$ 3,000</td> <td>45,330</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 5,500</td> <td>19,663</td> </tr> <tr> <td>ローディア日華㈱ ※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事㈱</td> <td>—</td> <td>22,200</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>—</td> <td>16,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>824,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。 ※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬㈱	—	50,511	ニッカ KOREA CO.,LTD.	WON 1,300,000	163,278	浙江日華化学有限公司	RMB 14,000	213,795	ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 900	106,245	香港日華化学有限公司	US\$ 189	22,311	HK\$ 1,000	15,110	広州日華化学有限公司	HK\$ 3,000	45,330	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,663	ローディア日華㈱ ※	—	150,000	ミカミ商事㈱	—	22,200	その他取引先(1社)	—	16,040	計	—	824,483	2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬㈱</td> <td>—</td> <td>51,813</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>RMB 19,000</td> <td>271,413</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>US\$ 1,100</td> <td>110,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">香港日華化学有限公司</td> <td>US\$ 189</td> <td>18,935</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 1,000</td> <td>12,870</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td>US\$ 500</td> <td>50,095</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 2,000</td> <td>25,740</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 8,000</td> <td>26,374</td> </tr> <tr> <td>ローディア日華㈱ ※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事㈱</td> <td>—</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>—</td> <td>12,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>735,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 ※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬㈱	—	51,813	浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	271,413	ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 1,100	110,209	香港日華化学有限公司	US\$ 189	18,935	HK\$ 1,000	12,870	広州日華化学有限公司	US\$ 500	50,095	HK\$ 2,000	25,740	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 8,000	26,374	ローディア日華㈱ ※	—	150,000	ミカミ商事㈱	—	6,000	その他取引先(1社)	—	12,080	計	—	735,530
保証先	保証金額																																																																																	
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																																																
山田製薬㈱	—	50,511																																																																																
ニッカ KOREA CO.,LTD.	WON 1,300,000	163,278																																																																																
浙江日華化学有限公司	RMB 14,000	213,795																																																																																
ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 900	106,245																																																																																
香港日華化学有限公司	US\$ 189	22,311																																																																																
	HK\$ 1,000	15,110																																																																																
広州日華化学有限公司	HK\$ 3,000	45,330																																																																																
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,663																																																																																
ローディア日華㈱ ※	—	150,000																																																																																
ミカミ商事㈱	—	22,200																																																																																
その他取引先(1社)	—	16,040																																																																																
計	—	824,483																																																																																
保証先	保証金額																																																																																	
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																																																
山田製薬㈱	—	51,813																																																																																
浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	271,413																																																																																
ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 1,100	110,209																																																																																
香港日華化学有限公司	US\$ 189	18,935																																																																																
	HK\$ 1,000	12,870																																																																																
広州日華化学有限公司	US\$ 500	50,095																																																																																
	HK\$ 2,000	25,740																																																																																
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 8,000	26,374																																																																																
ローディア日華㈱ ※	—	150,000																																																																																
ミカミ商事㈱	—	6,000																																																																																
その他取引先(1社)	—	12,080																																																																																
計	—	735,530																																																																																
※3	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>262,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>87,344千円</td> </tr> </table>	受取手形	262,764千円	支払手形	87,344千円	※3																																																																												
受取手形	262,764千円																																																																																	
支払手形	87,344千円																																																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																	
※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,642,363千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,120,699千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,125千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>444,648千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>16,897千円</td> </tr> </table>	売上高	3,642,363千円	当期製品仕入高	1,120,699千円	受取利息	11,125千円	受取配当金	444,648千円	不動産賃貸料	16,897千円	※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,742,509千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,429,494千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,452千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>307,211千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>16,897千円</td> </tr> </table>	売上高	3,742,509千円	当期製品仕入高	1,429,494千円	受取利息	11,452千円	受取配当金	307,211千円	不動産賃貸料	16,897千円												
売上高	3,642,363千円																																		
当期製品仕入高	1,120,699千円																																		
受取利息	11,125千円																																		
受取配当金	444,648千円																																		
不動産賃貸料	16,897千円																																		
売上高	3,742,509千円																																		
当期製品仕入高	1,429,494千円																																		
受取利息	11,452千円																																		
受取配当金	307,211千円																																		
不動産賃貸料	16,897千円																																		
※2	<p>販売費及び一般管理費6,551,018千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>933,079千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,402,725千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>158,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>135,600千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,270千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,089千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,058,698千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は61,224千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	933,079千円	給料賞与手当	1,402,725千円	賞与引当金繰入額	158,757千円	退職給付引当金繰入額	135,600千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,270千円	貸倒引当金繰入額	17,089千円	研究開発費	1,058,698千円	※2	<p>販売費及び一般管理費 6,559,594千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>978,148千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>360,442千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,383,379千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169,419千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>107,199千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,780千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>380,929千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,087,511千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は60,521千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	978,148千円	販売手数料	360,442千円	給料賞与手当	1,383,379千円	賞与引当金繰入額	169,419千円	退職給付引当金繰入額	107,199千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円	貸倒引当金繰入額	2,000千円	旅費	380,929千円	研究開発費	1,087,511千円
運賃及び荷造材料費	933,079千円																																		
給料賞与手当	1,402,725千円																																		
賞与引当金繰入額	158,757千円																																		
退職給付引当金繰入額	135,600千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,270千円																																		
貸倒引当金繰入額	17,089千円																																		
研究開発費	1,058,698千円																																		
運賃及び荷造材料費	978,148千円																																		
販売手数料	360,442千円																																		
給料賞与手当	1,383,379千円																																		
賞与引当金繰入額	169,419千円																																		
退職給付引当金繰入額	107,199千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円																																		
貸倒引当金繰入額	2,000千円																																		
旅費	380,929千円																																		
研究開発費	1,087,511千円																																		
※3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,314,763千円</p>	※3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,329,979千円</p>																																
※4	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>980千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	980千円	※4	<p>—————</p>																														
車輛運搬具	980千円																																		
※5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,737千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,033千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,145千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>128千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2,206千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,252千円</td> </tr> </table>	建物	1,737千円	構築物	4,033千円	機械及び装置	9,145千円	車輛運搬具	128千円	工具・器具・備品	2,206千円	計	17,252千円	※5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>184千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,366千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>76,343千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>158千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2,528千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,678千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,259千円</td> </tr> </table>	建物	184千円	構築物	1,366千円	機械及び装置	76,343千円	車輛運搬具	158千円	工具・器具・備品	2,528千円	ソフトウェア	6,678千円	計	87,259千円						
建物	1,737千円																																		
構築物	4,033千円																																		
機械及び装置	9,145千円																																		
車輛運搬具	128千円																																		
工具・器具・備品	2,206千円																																		
計	17,252千円																																		
建物	184千円																																		
構築物	1,366千円																																		
機械及び装置	76,343千円																																		
車輛運搬具	158千円																																		
工具・器具・備品	2,528千円																																		
ソフトウェア	6,678千円																																		
計	87,259千円																																		
※6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,368千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	4,368千円	※6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,069千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	18,069千円																												
機械及び装置	4,368千円																																		
機械及び装置	18,069千円																																		
※7	<p>山田製薬株式会社及びコスメラボ株式会社の株式に係る評価損であります。</p>	※7	<p>コスメラボ株式会社の株式に係る評価損であります。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	88	6	—	95
合計	88	6	—	95

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	95	7	0	101
合計	95	7	0	101

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																				
車輛運搬具	32,358	14,003	18,355	車輛運搬具	32,079	12,210	19,869																				
工具・器具・備品	148,756	41,878	106,878	工具・器具・備品	148,756	70,344	78,412																				
合計	181,115	55,881	125,234	合計	180,836	82,554	98,281																				
<p>（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,234千円</td> </tr> </table> <p>（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,958千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	32,978千円	1年超	92,255千円	合計	125,234千円	支払リース料	34,958千円	減価償却費相当額	34,958千円	<p>（注） 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,281千円</td> </tr> </table> <p>（注） 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,996千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>				1年内	33,694千円	1年超	64,587千円	合計	98,281千円	支払リース料	33,996千円	減価償却費相当額	33,996千円
1年内	32,978千円																										
1年超	92,255千円																										
合計	125,234千円																										
支払リース料	34,958千円																										
減価償却費相当額	34,958千円																										
1年内	33,694千円																										
1年超	64,587千円																										
合計	98,281千円																										
支払リース料	33,996千円																										
減価償却費相当額	33,996千円																										

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
133,419	144,335
社会保険料否認	社会保険料否認
15,646	17,007
未払事業税	未払事業税
5,047	9,368
その他	たな卸資産廃棄損否認
550	9,045
計	計
154,663	180,306
長期	長期
退職給付引当金	退職給付引当金
898,792	877,329
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
72,972	73,772
特許実施許諾契約解約損	外国税額控除
22,021	70,864
一括償却資産	特許実施許諾契約解約損
9,039	22,021
外国税額控除	一括償却資産
5,411	9,898
貸倒引当金	計
419	1,053,886
計	繰延税金資産合計
1,008,656	1,234,193
繰延税金資産合計	繰延税金負債
1,163,319	長期
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
長期	175,288
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
175,288	16,823
固定資産圧縮積立金	計
16,823	192,112
計	繰延税金負債合計
192,112	74,362
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計（純額）
192,112	1,159,830
繰延税金資産合計（純額）	繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資
971,207	産から控除した金額
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資	57,465
産から控除した金額	繰延税金負債の算定にあたり繰延税金負債
57,465	産から控除した金額
繰延税金負債の算定にあたり繰延税金負債	109,848
産から控除した金額	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
109,848	との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳	(%)
(%)	法定実効税率
法定実効税率	40.43
40.43	(調整)
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.92
7.92	地方税均等割
地方税均等割	6.55
6.55	受取配当金の益金不算入額
受取配当金の益金不算入額	-3.20
-3.20	外国税額等税額控除
外国税額等税額控除	6.95
6.95	関係会社株式評価損
関係会社株式評価損	14.85
14.85	修正申告見込額
修正申告見込額	7.70
7.70	その他
その他	1.73
1.73	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.93
82.93	(%)
(%)	法定実効税率
法定実効税率	40.43
40.43	(調整)
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.93
9.93	地方税均等割
地方税均等割	8.28
8.28	受取配当金の益金不算入額
受取配当金の益金不算入額	-2.70
-2.70	外国税額等税額控除
外国税額等税額控除	-37.57
-37.57	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	1.14
1.14	その他
その他	1.84
1.84	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.35
21.35	

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	564円02銭	556円25銭
1株当たり当期純利益金額	3円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	11円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（千円）	57,657	210,749
普通株式に係る当期純利益（千円）	57,657	210,749
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,618	17,611

（重要な後発事象）

該当事項はありません。